



三菱UFJリサーチ&コンサルティング 調査部長
中塚 伸幸

対症療法にとどまらない経済政策を

◆小麦価格の据え置きは対症療法

経済政策には、短期的に当面の苦境を乗り切るためのものと、中長期的に持続的な成長を目指すものとの両方がある。コロナ禍への対応、そして足もとの物価上昇への対応では、政府は難局に直面しての対症療法的な対策には相当に力を入れているといえる。背景には、それが政権への支持を左右するという政治的な配慮も当然であろう。

直近では政府が輸入小麦を民間に売り渡す際の価格を据え置くことが打ち出されている。小麦は約9割を輸入に依存しているが、輸入小麦は政府が全額を買い付けて民間企業に販売しており、その際の価格は国際市況などを勘案して毎年4月と10月に決められる。今年4月には17.3%の値上げとなった。10月も、本来なら市況高騰等を反映して2割程度の価格引き上げとなるどころ、これを据え置くもので、半年間の政府負担は単純計算で350億円程度になる。7月の消費者物価統計では、生鮮食品を除く食料の価格は前年比+3.7%の上昇と、6月の+3.2%から上昇率を高めており、パンや麺類など幅広い食品に影響を与える小麦の価格抑制は家計に歓迎されるであろう。

◆ガソリン補助金の出口も見えず

ガソリン価格についても、今年1月から一定価格以上になった場合に政府が元売り会社に対して補助金を支給する措置が採られている。資源エネルギー庁のサイトによれば、この措置によって足もとではガソリン価格が30円程度抑えられているという。本補助金は、当初は3月までの時限措置として導入されたが、9月まで延長され、その後も出口のメドは立っていない。政府の支出は9月までで1兆9千億円程度に達する。こちらも、小麦価格と同様に家計にメリットはあるが、対症療法ではある。

こうした、いわば市場メカニズムに対抗する価格調整措置は、国民の経済厚生には一定のプラス効果はあり、期間を限定した短期の救済措置としては評価できよう。しかし、市場機能をゆがめている面は否めず、長期化すれば財政を圧迫する要因になることも

あわせて、持続性のある政策とはいえない。ガソリン価格の上昇は脱炭素化を促すインセンティブにもなったはずだ。このほか、コロナ禍における雇用調整助成金の特例措置も危機対応策ではあったが、今なお継続しており、競争力のない企業をその後の展望なく存命させ、生産性の低い分野の雇用を温存してしまった側面も否定できない。

◆持続性のある対応の強化を急げ

つまり、こうした対症療法とあわせて、抜本的な対応力を高める方策の実行を急ぐことが重要である。具体的には、物価上昇があってもそれを吸収し得る賃金の引き上げであり、そのための生産性向上や労働の流動性向上の取り組みがある。また、資源価格の高騰に対処するために、再生可能エネルギーの拡大を急ぐこと、原発を含めた電源構成の見直しを進めること、企業と家計の両方で省エネ対応を促進すること、なども欠かせない。いずれも実現には時間を要するものであり、だからこそ迅速な対応が求められる。

折しも米国では今月、歳出規模 58 兆円の歳入・歳出法案が成立した。「インフレ抑制法案」と銘打たれてはいるが、短期的なインフレ抑制よりも、今後を睨んだ再生可能エネルギーの強化やエネルギー安全保障対応などが盛り込まれており、同時に、財政赤字を拡大させないために、法人増税や徴税体制の強化など歳入面の手当もなされている。わが国も参考にすべきであろう。GX（グリーントランスフォーメーション）やスタートアップ支援、人への投資の拡充など、改造後の内閣が早期に具体化すべき課題は多い。財源にも配慮しつつ、持続的成長のための施策の実行をぜひ加速させてもらいたい。

～ 調査部発表の経済レポートはこちら ～
<https://www.murc.jp/report/economy>

本情報の無断複写複製（コピー）は、特定の場合（許可をとった公知の事実）を除き著作者・当社の権利侵害になります。本レポートは情報提供を唯一の目的としており、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。意見・予測等は資料作成時点での判断で、今後予告なしに変更されることがあります。【三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング】